

POWERED BY **Dialog**

**Synergistic herbicide compsn. - contg. 5-tert-butyl 3-12,4-dichloro-isopropoxy phenyl
1,3,4-oxadiazolin 2-one and a pyrazole deriv.
Patent Assignee: NISSAN CHEM IND LTD**

Patent Family

Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Week	Type
JP 60008207	A	19850117	JP 83116117	A	19830629	198509	B

Priority Applications (Number Kind Date): JP 83116117 A (19830629)

Patent Details

Patent	Kind	Language	Page	Main IPC	Filing Notes
JP 60008207	A		7		

Abstract:

JP 60008207 A

Herbicidal compositions contain (A) 5-tert-butyl-3-(2,4-dichloro -5-isopropoxyphenyl)-1,3,4-oxadiazolin-2-one and (B) a pyrazole derivative of formula (I). In (I) A is lower alkylene; X is halogen, nitro or lower alkyl; n is 0-5; when n is 2-5, X may be same or different. Typical cpds. (I) are as follows: (1) n is 0, and A is methylene. (2) Xn is 2-methyl; and A is methylene. (3) Xn is 4-nitro; and A is methylene. (4) Xn is 2-chloro; and A is methylene.

USE/ADVANTAGE - Synergistic herbicidal effect may be attained, due to the combination of known herbicide (A) and the present new herbicidal cpd.(B). Cpds. (I) are new and may be obtd. according to the process described in Japanese Appln. No. 069351/82.

Derwent World Patents Index

© 2001 Derwent Information Ltd. All rights reserved.

Dialog® File Number 351 Accession Number 4225432



OK

(28)

① 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

② 公開特許公報 (A)

昭60—8207

⑤ Int. Cl.⁴
A 01 N 43/82
// (A 01 N 43/82
43:56)

識別記号
1 0 1

庁内整理番号
7215—4H

③ 公開 昭和60年(1985)1月17日

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 7 頁)

④ 除草剤組成物

② 特 願 昭58—116117

② 出 願 昭58(1983)6月29日

⑦ 発 明 者 猪飼隆

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡
1470日産化学工業株式会社生物
化学研究所内

⑦ 発 明 者 鈴木宏一

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡
1470日産化学工業株式会社生物
化学研究所内

⑦ 発 明 者 長谷部信治

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡
1470日産化学工業株式会社生物
化学研究所内

⑦ 発 明 者 縄巻勤

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡
1470日産化学工業株式会社生物
化学研究所内

⑦ 出 願 人 日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町3丁目
7番地1

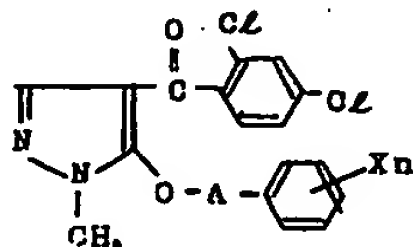
明 細 書

1. 発明の名称

除草剤組成物

2. 特許請求の範囲

- (1) 5 - ターシャリ - ブチル - 3 - (2,4 - ジ
クロロ - 5 - イソプロポキシフェニル) - 1,
3,4 - オキサジアゾリン - 2 - オンと,
一般式 (I) :



(I)

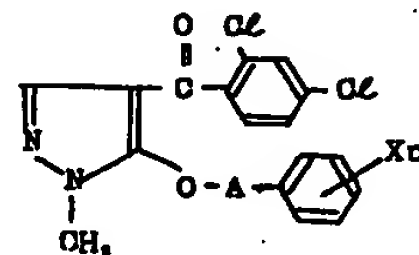
(式中、Aは低級アルキレン基を、Xはハロ
ゲン原子、ニトロ基または低級アルキル基を
表わし、nは0または1～5の整数を示す。
nが2～5の場合は、Xは互いに同一または
相異なってもよい。)

で表わされるピラゾール誘導体より選ばれた
化合物とを有効成分として含有する除草剤組

成物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、5 - ターシャリ - ブチル - 3 - (2,4 - ジ
クロロ - 5 - イソプロポキシフェニル) - 1,
3,4 - オキサジアゾリン - 2 - オンと、
一般式 (I) :



(I)

(式中、Aは低級アルキレン基を、Xはハロ
ゲン原子、ニトロ基または低級アルキル基を表わ
し、nは0または1～5の整数を示す。nが2
～5の場合は、Xは互いに同一または相異つて
もよい。)

で表わされるピラゾール誘導体より選ばれた化
合物とを配合して各々の単味施用では期待でき
ない程著しい相乗効果をもたらす、低施用量で
多くの種類の問題雑草を枯殺できることを特徴
とする混合除草剤組成物に関するものである。

現在、水田用除草剤として数多くの除草剤が実用化されており、単剤および混合剤として広く一般に使用されている。しかしながら、水田雑草は多種類におよび、一年生雑草に有効な除草剤は数多いが多年生雑草に効果のある除草剤はほとんどない。そのために多年生雑草が増加し、その防除が切望されている。

多年生雑草は、一般に成長が旺盛で発生期間が長く強害草の一種でもある。したがって除草剤としては、多くの種類の雑草を枯殺できる殺草スペクトルの広い性質が望まれる。

また、最近の水稲栽培は機械化の導入、移植時期の早期化が急速に広まり、従来以上に雑草発生に好適な場を与えており、一回の除草剤施用では完全な雑草防除を期待することができない傾向にある。このため同一もしくは相異なる除草剤が数回にわたってくり返し使用されているが、このような除草剤のくり返し使用は、多大の努力を要するばかりでなく、多量施用による水稲薬害や土壌残留等好ましくない問題を生起している。

提起している。

本発明者らは、従来の除草剤のこれらの問題点を改良する目的で、一回散布で全雑草を完全に防除し、しかも水稲に対して高度の安全性を有し、人畜毒性のきわめて低い安全な除草剤の検索を続けた結果、2種の有効成分を配合することによってこれらの問題点を改良した優れた除草剤が、得られることを知り、本発明を完成した。

すなわち、本発明は、水田用除草剤として公知の5-ターシャリーブチル-3-(2,4-ジクロロ-5-イソプロポキシフェニル)-1,3,4-オキサジアゾリン-2-オン(以下(A)と略す)と、前記一般式(I)で表わされる新規なピラゾール誘導体より選ばれた化合物(以下、本化合物という)との混合除草剤である。

本発明をさらに詳細に説明すると、本除草組成物の成分の一つである(A)は、ノビエに対して効果が高く広葉雑草および近年問題となっている多年生雑草のウリカワに対しても生育初期

処理で活性があるが、生育が進むと効果が弱くなる。

一方、本化合物は、水田においては水稲に薬害を及ぼすことなく、一年生イネ科雑草、広葉雑草およびホタルイ、ヘラオモダカ、クログワイ、マツバイ、ミズガヤツリ、ウリカワ等の多年生雑草に対しても効果を有する。しかし雑草がある程度大きくなった時期に薬剤処理するとその効果は低下し、特にノビエに対する効果は不十分になる。

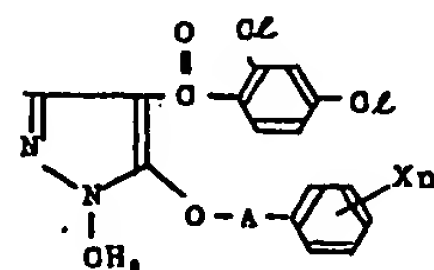
しかし、両者を混合施用して、その除草効果、薬害等について検討した結果、驚くべきことに各単剤で得られていた適用時期を超えて、散布適期幅が拡大され、その殺草幅は、イネ科(ノビエ)、カヤツリグサ科、一般広葉雑草およびホタルイ、ミズガヤツリ、ウリカワ、ヘラオモダカ、クログワイ等の多年生雑草一般にまでおよび水稲に対する安全性をそこなりことなく、散布適期幅を拡大できるという効果が判明した。また、本除草剤は単剤使用薬量よりはるかに低

薬量同志の混合で充分その効果を発揮し、相乗効果の増大が認められ一回処理剤として充分な程に殺草効力の増大が計られ、その効力持続性は長期に及ぶ。

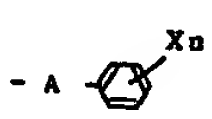

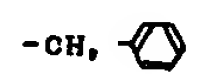
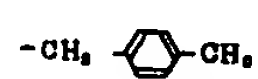

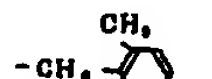
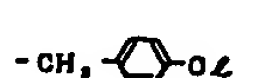

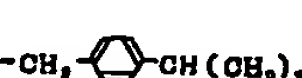
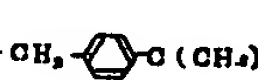
本発明の除草剤において一方の有効成分として用いられる前記一般式(I)を有する化合物を例示すれば第1表のとおりである(なお、化合物番号は以下の記載において参照される。)。

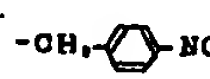


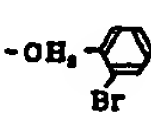
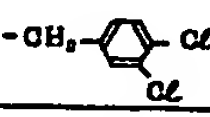
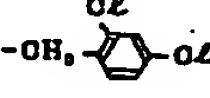
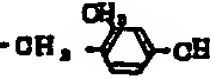
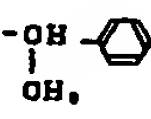
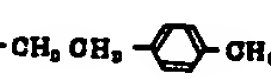
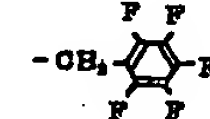
なお、これらの化合物は本出願人が先に出願した特願昭57-69351号明細書に記載されている実施例と同じ方法で製造できる。

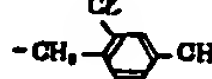
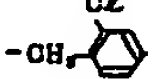
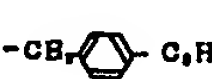
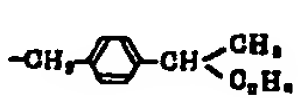


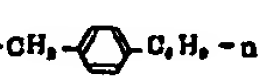
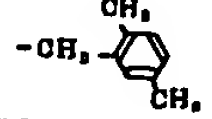
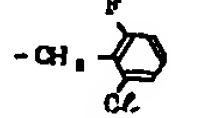
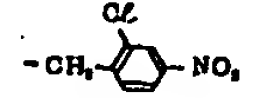
式：

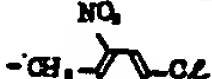
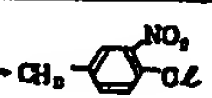
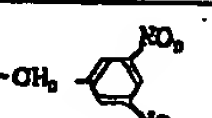
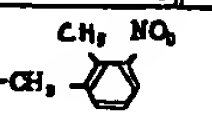
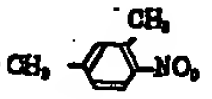
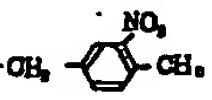
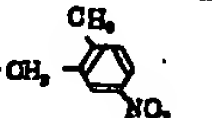
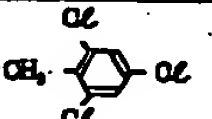
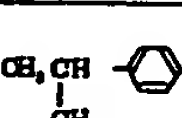
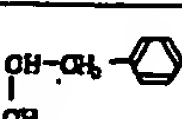


第 1 表

化合物 番 号		性 状 融点 (°C)	NMR (δ , ppm, CDCl ₃)	
			-N-OH ₂	-O-A- 
1		油状物	3.46	5.51
2		油状物	3.39	5.44
3		油状物	3.48	5.45
4		油状物	3.45	5.54
5		油状物	3.51	5.50
6		油状物	3.55	5.52
7		油状物	3.44	5.45
8		油状物	3.45	5.46

9		1165~1175	3.64	5.69
10		油状物	3.50	5.50
11		油状物	3.53	5.50
12		油状物	3.56	5.60
13		油状物	3.58	5.50
14		油状物	3.57	5.60
15		油状物	3.42	5.50
16		油状物	3.42	1.74d 6.09q
17		油状物	3.43	3.01t 4.71t
18		1110~1120	3.59	5.72

19		油状物	3.50	5.53
20		油状物	3.54	5.61
21		油状物	3.46	5.47
22		-	-	-
23		-	-	-
24		-	-	-
25		-	-	-
26		-	-	-
27		油状物	3.49	5.71d
28		-	-	-

29		-	-	-
30		-	-	-
31		-	-	-
32		-	-	-
33		-	-	-
34		-	-	-
35		-	-	-
36		-	-	-
37		-	-	-
38		-	-	-

39	$-\text{CH}_2\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_4-\text{NO}_2$	-	-	-
40	$-\text{CH}_2\text{CH}_2\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_5$	-	-	-
41	$-\text{CH}-\text{C}_6\text{H}_5$ C_6H_5	-	-	-
42	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_4-\text{Br}$	-	-	-
43	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_3(\text{Br})_2$	-	-	-
44	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_4-\text{I}$	-	-	-
45	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_2(\text{Cl})_4$	-	-	-
46	$-\text{CH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{CH}_3$ CH_3	-	-	-
47	$-\text{CH}-\text{C}_6\text{H}_3(\text{Cl})_2$ CH_3	-	-	-
48	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_3(\text{CH}_3)_2-\text{Cl}$	-	-	-

49	$-\text{CH}_2\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_4-\text{Cl}$	-	-	-
50	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_4-\text{F}$	油状物	3.55	5.60
51	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_4-\text{NO}_2$	110.5~113.5	3.66	5.87
52	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_3(\text{Cl})_2$	油状物	3.49	5.82
53	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_3(\text{CH}_3)_2$	-	-	-
54	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_4-\text{CH}_3$	油状物	3.44	5.57
55	$-\text{CH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{Cl}$ CH_3	174~178	3.55	1.72 d 6.43 q
56	$-\text{CH}-\text{C}_6\text{H}_4-\text{CH}_3$ CH_3	-	-	-
57	$-\text{CH}_2-\text{C}_6\text{H}_3(\text{NO}_2)_2$	-	-	-

本発明に示された混合剤は、文献未記載の新規な組合せであり、もちろんその特異な効力増強を言及した文献もない。本発明に関する相剝作用は広い範囲の混合比で認められ、化合物(A) 1重量部に対して一般式(I)で示される化合物を0.1~20重量部の割合で混合して、有用な除草剤を作成することができる。このようにして完成された本発明除草剤は、雑草の発芽前および発芽後に処理しても効果を有し、土壌処理、茎葉及土壌処理でも高い効果が得られる。適用場面としては水稲用はもちろんのこと、各種穀類、マメ類、ワタ、そば類、果樹園、芝生、放草地、茶園、森林地、非農耕地等で有用である。

本発明混合剤は、原体そのものを散布してもよいし、担体および必要に応じて他の補助剤と混合して、除草剤として通常用いられる製剤形態、たとえば粉剤、粗粉剤、微粒剤、粒剤、水和剤、乳剤、水溶液剤、水溶剤、油懸濁剤等に調製されて使用される。

本発明の有効成分化合物の混合物を除草剤と

して施用するにあたっては、一般には、適当な担体、例えばクレー、タルク、ベントナイト、珪砂土等の固体担体あるいは水、アルコール類(メタノール、エタノール等)、芳香族炭化水素類、エーテル類、ケトン類、エステル類(酢酸エチル等)、酸アミド類(ジメチルホルムアミド等)などの液体担体と混用して適用することができ、所望により乳化剤、分散剤、懸濁剤、浸透剤、展着剤、安定剤などを添加し、乳剤、水和剤、粉剤、粒剤等任意の剤型にて実用に供することができる。

また必要に応じて製剤または散布時に他の除草剤、各種殺虫剤、殺菌剤、共力剤などと混合施用してもよい。

次に具体的に本発明化合物を用いる場合の製剤の配合例を示す。部は重量部を示す。但し本発明の配合例は、これらのみに限定されるものではない。

配合例1 粒剤

化合物A 1 5 部

化合物(A)	0.5部
ベントナイト	54.5部
タルク	40部

以上を均一に混合粉碎した後、少量の水を加えて、攪拌混合捏和し、押出式造粒機で造粒し乾燥して粒剤にする。

配合例2 粒剤

化合物A20	4部
化合物(A)	1部
ベントナイト	55部
タルク	40部

以上を均一に混合粉碎した後、少量の水を加えて攪拌混合捏和し、押出式造粒機で造粒し、乾燥して粒剤にする。

配合例3 水和剤

化合物A8	2.5部
化合物(A)	1.5部
ジークライトA	56部
(カオリン系クレー：ジークライト工業(株)商品名)		
ソルボール5039	2部

以上を均一に混合して乳剤とする。

次に本発明の除草剤組成物の効果を具体的に試験例を挙げて説明する。

試験例1 落水条件における除草効果試験

1/5000アールのワグネルポット中に沖積土壌を入れたのち、水を入れて混合し水深2cmの落水条件とした。

タイヌビエ、広葉雑草(コナギ、アゼナ、キカシグサ)、ホタルイのそれぞれの種子を上記のポットに混播し、更にウリカワ塊茎、ミズガヤツリ塊茎、クログワイ塊茎を備床した。さらに25葉期の稲苗を移植し、ポットを20～25℃の温室内に置いて、植物を育成し、播種後7日目、ヒエが1葉期の時期に所定量の薬剤量になるように薬剤希釈液をメスピベットで滴下処理した。

(非イオン性界面活性剤とアニオン性界面活性剤との混合物：東邦化学(株)商品名)

カーブレックス(固結防止剤).....2部
(ホワイトカーボン：塩野義製薬(株)商品名)

以上を均一に混合粉碎して水和剤とする。

配合例4 水和剤

化合物A9	2.5部
化合物(A)	1.5部
ジークライトA	56部
(カオリン系クレー：ジークライト工業(株)商品名)		
ソルボール5039	2部
(非イオン性界面活性剤とアニオン性界面活性剤との混合物：東邦化学(株)商品名)		
カーブレックス(固結防止剤)	2部
(ホワイトカーボン：塩野義製薬(株)商品名)		

以上を均一に混合粉碎して水和剤とする。

配合例5 乳剤

化合物A1	30部
化合物(A)	8部
キシレン	47部

薬液滴下後3週間目に各種雑草に対する除草効果を下記の判定基準に従い調査した。

結果は第2表に示す。

判定基準

5...	殺草率90%以上(ほとんど完全枯死)
4...	70～90%
3...	40～70%
2...	20～40%
1...	5～20%
0...	5%以下(ほとんど効力なし)

但し、上記の殺草率は、薬剤処理区の地上部生草重および無処理区の地上部生草重を測定して下記の式により求めたものである。

$$\text{殺草率(\%)} = \left(1 - \frac{\text{処理区の地上部生草重}}{\text{無処理区の地上部生草重}}\right) \times 100$$

第 2 表

化合物名	有効成分の処理量 (g/アール)	除 草 効 果					
		ヒ エ	広 葉 雑 草	ホ タ ル イ	ウ リ カ ワ	ミ ズ ガ ヤ ン リ	ク ロ グ ワ イ
(1)	0.625	2	2	3	3	4	3
	1.25	4	4	5	5	5	4
(4)	0.625	2	2	3	3	4	3
	1.25	4	4	5	5	5	4
(8)	0.625	2	2	3	3	4	3
	1.25	4	4	5	5	5	4
(9)	0.625	1	2	3	3	4	3
	1.25	3	4	5	5	5	4
(20)	0.625	2	2	3	3	4	3
	1.25	4	4	5	5	5	4
(A)	0.31	1	1	0	0	0	0
	0.625	2	2	1	1	1	1
	1.25	3	3	2	1	1	1
(1)+(A)	0.625+0.31	5	5	5	5	5	5
	0.625+0.625	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.31	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.625	5	5	5	5	5	5

化合物名	有効成分の処理量 (g/アール)	除 草 効 果					
		ヒ エ	広 葉 雑 草	ホ タ ル イ	ウ リ カ ワ	ミ ズ ガ ヤ ン リ	ク ロ グ ワ イ
(4)+(A)	0.625+0.31	5	5	5	5	5	5
	0.625+0.625	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.31	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.625	5	5	5	5	5	5
(8)+(A)	0.625+0.31	5	5	5	5	5	5
	0.625+0.625	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.31	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.625	5	5	5	5	5	5
(9)+(A)	0.625+0.31	5	5	5	5	5	5
	0.625+0.625	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.31	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.625	5	5	5	5	5	5
(20)+(A)	0.625+0.31	5	5	5	5	5	5
	0.625+0.625	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.31	5	5	5	5	5	5
	1.25+0.625	5	5	5	5	5	5

試験例 2

内径 8 cm のポリエチレン製ポットに水田土壌を充填し、水田状態でタイムヒエを育成し、ヒエの 2 葉期に水和剤に製剤した各所定量の薬剤を湛水土壌処理した。

ポットは 25 ~ 30 °C の温室内に置いて管理育成し、処理後 50 日目に残存しているヒエの地上部生草重および無処理区の地上部生草重を測定し、下記の式により殺草率 (%) を算出した。結果は第 3 表に示す。

$$\text{殺草率}(\%) = \left(1 - \frac{\text{処理区の地上部生草重}}{\text{無処理区の地上部生草重}} \right) \times 100$$

第 3 表

化合物名	有効成分の処理量 (g/アール)	除 草 効 果	
		ヒ エ	E 値
(1)	1.25	15	—
	2.5	32	
	5.0	55	
(4)	1.25	18	—
	2.5	30	
	5.0	60	
(8)	1.25	10	—
	2.5	25	
	5.0	48	
(9)	1.25	15	—
	2.5	32	
	5.0	50	
(20)	1.25	5	—
	2.5	20	
	5.0	41	
(A)	0.625	6	—
	1.25	35	
	2.5	72	

化合物系	有効成分の処理量 (g/アール)	除 草 効 果	
		ヒ エ	E 値
(1) + (A)	1.25 + 0.625	40	20
	1.25 + 1.25	70	45
	2.5 + 0.625	60	36
	2.5 + 1.25	82	56
(4) + (A)	1.25 + 0.625	42	23
	1.25 + 1.25	72	47
	2.5 + 0.625	59	34
	2.5 + 1.25	80	55
(8) + (A)	1.25 + 0.625	31	15
	1.25 + 1.25	63	42
	2.5 + 0.625	55	30
	2.5 + 1.25	78	51
(9) + (A)	1.25 + 0.625	39	20
	1.25 + 1.25	71	45
	2.5 + 0.625	59	36
	2.5 + 1.25	82	56
(20) + (A)	1.25 + 0.625	28	11
	1.25 + 1.25	59	38
	2.5 + 0.625	44	25
	2.5 + 1.25	72	48

第3表中のE値の説明

個々の活性化合物は、その除草活性にそれぞれ欠点を示す場合が多くあるが、その場合2種の活性化合物を組合わせた場合の除草活性が、その2種の化合物の各々の活性の単純な合計（期待される活性）よりも大きくなる場合にこれを相乗作用という。

2種の除草剤の特定組合わせにより期待される活性は、次の様にして計算することができる。（Colby, S.R. 除草剤の組合わせの相乗および拮抗反応の計算「Weed」Vol. 15, 20～22頁, 1967年を参照）：

$$E = X + Y - \frac{X \cdot Y}{100}$$

X : 除草剤 A を a g/アール の量で処理した時の抑制率

Y : 除草剤 B を b g/アール の量で処理した時の抑制率

E : 除草剤 A を a g/アール、除草剤 B を b g/アール で使用した場合に期待され

る抑制率

即ち、実際の抑制率が上記計算^{のE値}より大きいならば、組合わせによる活性は相乗作用を示すといえることができる。

特許出願人 日産化学工業株式会社

